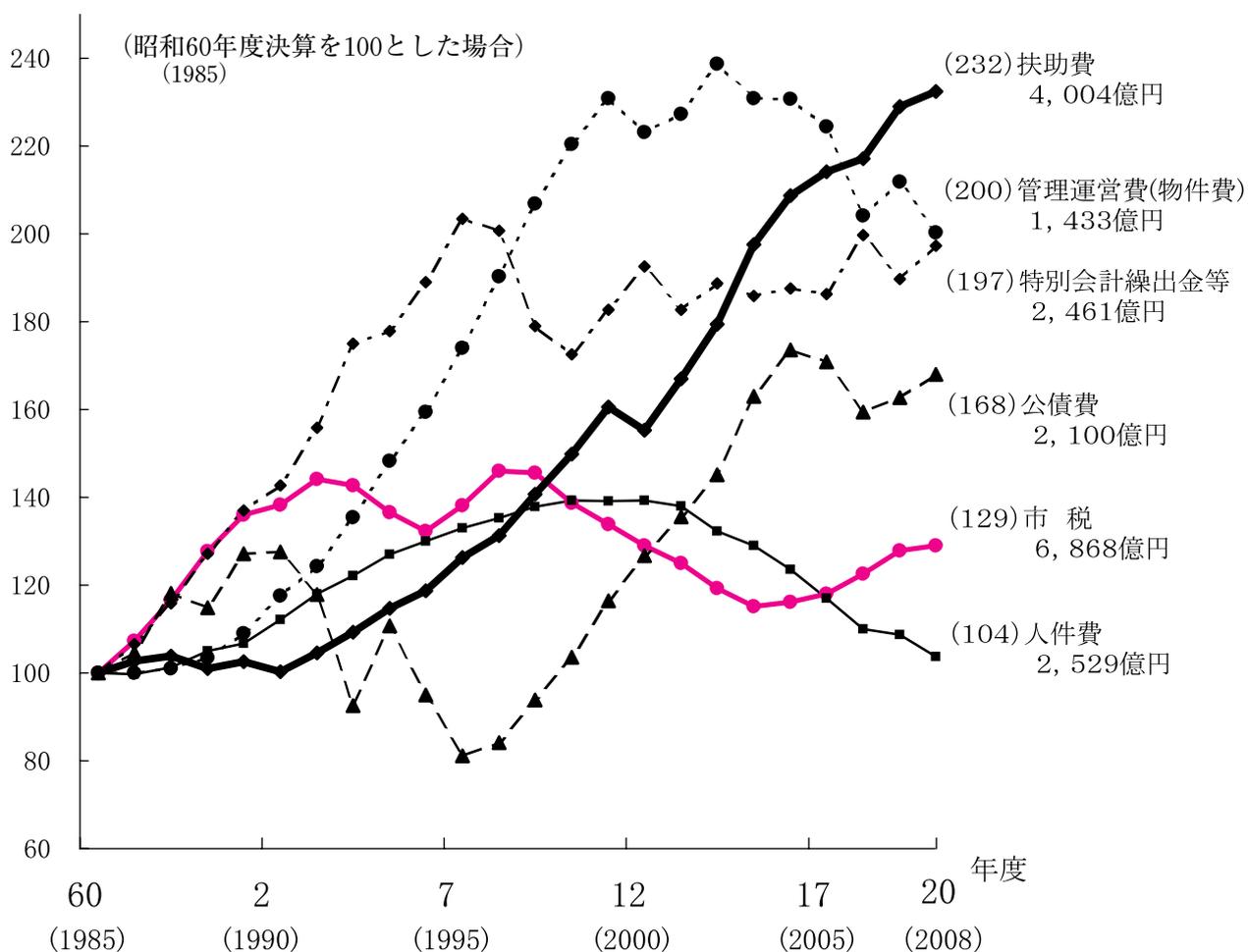


②増大する義務的な経費

◆増大する義務的な経費

市税収入が低水準で推移するなか、生活保護費などの扶助費、市債の償還のための公債費や、国民健康保険、介護保険、下水道などの特別会計への繰出金、都市施設の整備に伴う管理運営費などの義務的な経費が高い伸びを示しています。

義務的な経費と市税の伸びの比較(一般会計)



(注) 19年度(2007)、20年度(2008)は予算である。

—市税の推移—

(単位：億円)

	60決 (1985)	2決 (1990)	7決 (1995)	12決 (2000)	17決 (2005)	18決 (2006)	20予 (2008)
総 額	5,325	7,363	7,353	6,865	6,286	6,526	6,868
うち固定資産税(土地)	943	1,204	1,806	1,580	1,073	1,040	1,088
うち法人市民税	1,491	2,287	1,315	1,242	1,382	1,680	1,695

—扶助費の推移（一般会計ベース）—

(単位：億円)

	60決 (1985)	2決 (1990)	7決 (1995)	12決 (2000)	17決 (2005)	18決 (2006)	20予 (2008)
総 額	1,722	1,728	2,176	2,674	3,688	3,741	4,004
うち生活保護費	960	845	1,102	1,546	2,251	2,312	2,378

—公債費の推移（一般会計ベース）—

(単位：億円)

60決 (1985)	2決 (1990)	7決 (1995)	12決 (2000)	17決 (2005)	18決 (2006)	20予 (2008)
1,250	1,595	1,014	1,584	2,136	1,993	2,100

—特別会計繰出金等の推移（一般会計ベース）—

(単位：億円)

事業名 \ 年度	60決 (1985)	2決 (1990)	7決 (1995)	12決 (2000)	17決 (2005)	18決 (2006)	20予 (2008)
国民健康保険	150	245	325	438	488	479	437
介護保険	—	—	—	136	227	228	265
下水道	315	363	446	470	434	375	351
地下鉄	128	233	614	229	367	237	154
その他	655	940	1,152	1,130	808	1,174	1,254
計	1,248	1,781	2,537	2,403	2,324	2,493	2,461

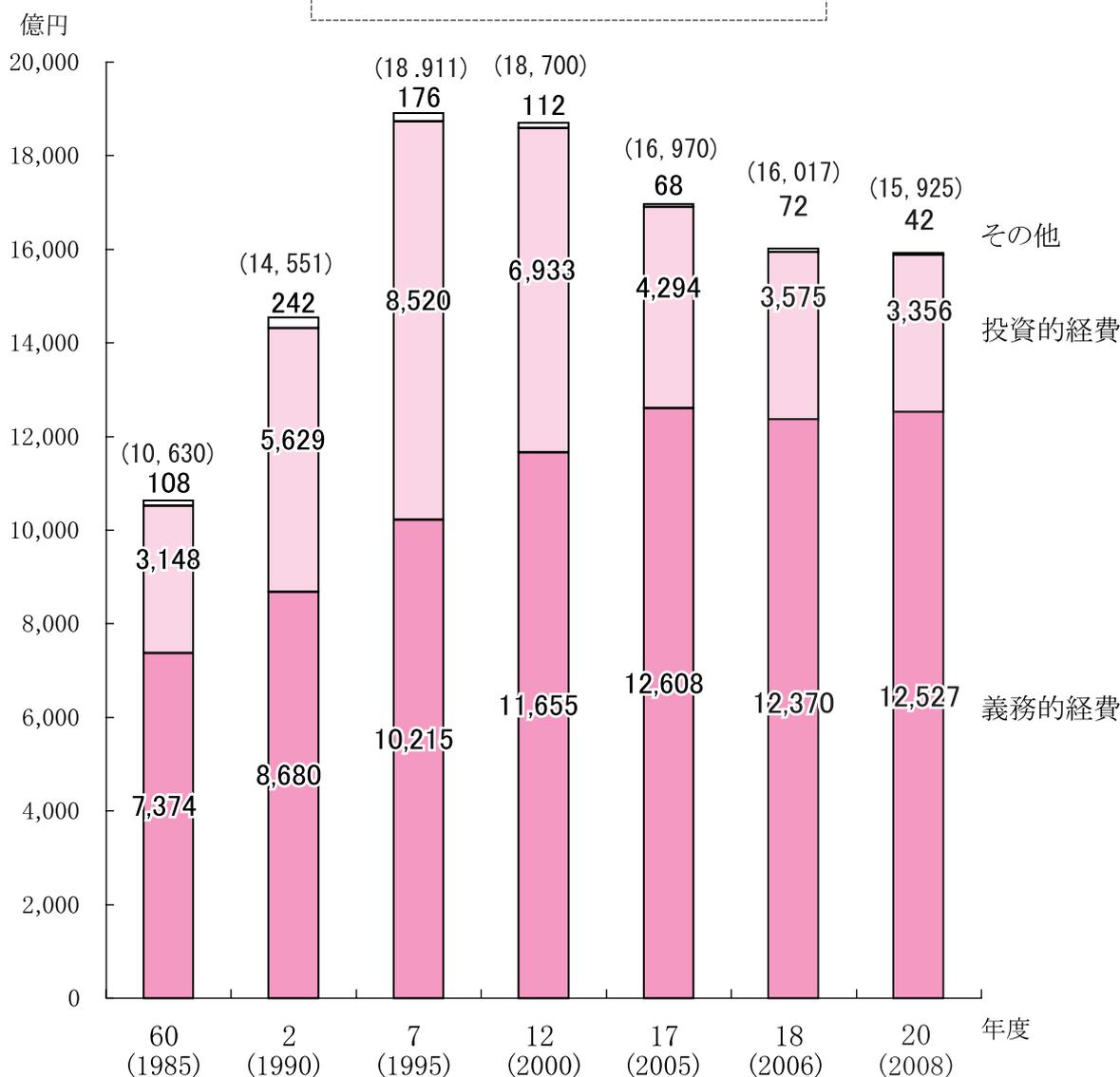
—管理運営費の増加（施設1箇所当たりの標準的な管理運営費のモデル計算例）—

施設名（規模）	経 費		施 設 の 推 移			
	建設費	管理運営費	施設数	平成2年度 (1990)	12年度 (2000)	20年度 (2008)
小学校 (24クラス 児童数960人)	百万円 1,852	百万円 127	小学校数	301	299	299
保育所 (児童数100人)	167	136	保育所数	328	322	355
ごみ焼却工場 (処理能力600 t / 日)	29,255	1,311	工場数	10	10	9
区民センター (延床面積5,400㎡)	2,872	70	区民センター数	12	14	17
地域スポーツセンター (延床面積3,920㎡)	2,525	39	地域スポーツ センター数	9	23	24

(注) 1. 建設費には用地費を含んでいない。
2. 施設数は、年度末現在（小学校は5月1日現在）、平成20年度(2008)は年度末開設見込による。

〈参 考〉

歳出の性質別経費の推移(一般会計)



(注) 20年度(2008)は予算である。

(単位：億円)

	60決 (1985)	2決 (1990)	7決 (1995)	12決 (2000)	17決 (2005)	18決 (2006)	20当初 (2008)
義務的経費	7,374	8,680	10,215	11,655	12,608	12,370	12,527
人件費	2,438	2,734	3,242	3,397	2,853	2,682	2,529
扶助費	1,722	1,728	2,176	2,674	3,688	3,741	4,004
公債費	1,250	1,595	1,014	1,584	2,136	1,993	2,100
特別会計繰出金等	1,248	1,781	2,537	2,403	2,324	2,493	2,461
経常物件費	716	842	1,246	1,597	1,607	1,461	1,433
投資的経費	3,148	5,629	8,520	6,933	4,294	3,575	3,356
その他	108	242	176	112	68	72	42
歳出合計	10,630	14,551	18,911	18,700	16,970	16,017	15,925

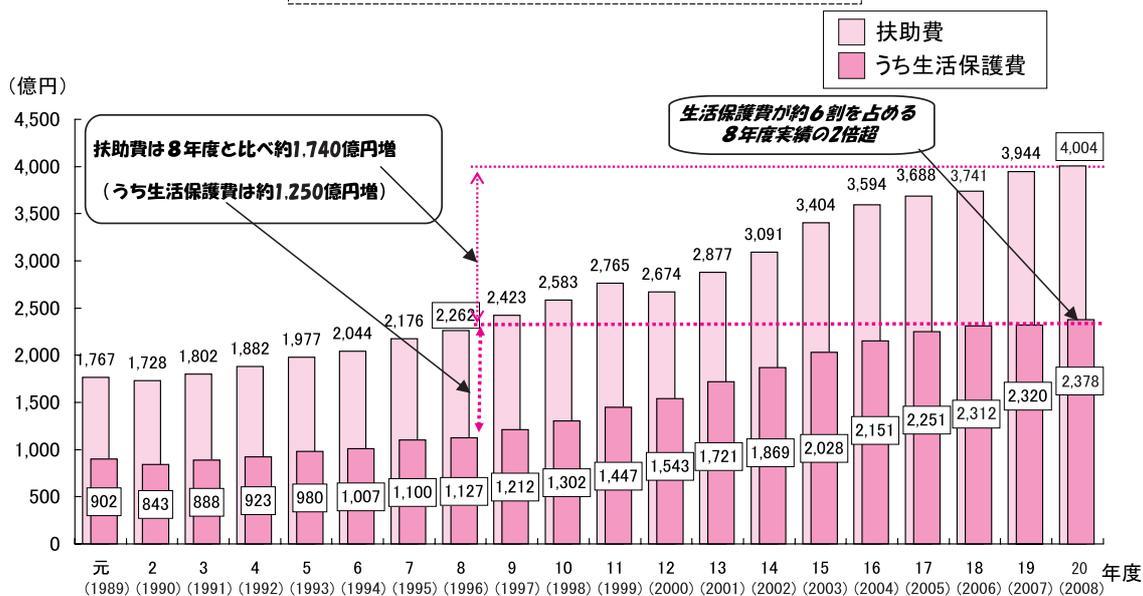
(注)

1. 人件費は第1部のみ、第2部人件費は事業費に含む。
2. その他の内訳は、蓄積基金の運用利子の積立、過年度支出、予備費(20当初(2008))である。
3. 60決(1985)の経常物件費欄には給与調整費を含む。
4. 18決(2006)及び20当初(2008)の特別会計繰出金等には、公立大学法人大阪市立大学への運営費交付金等が含まれる。

◆増加する扶助費

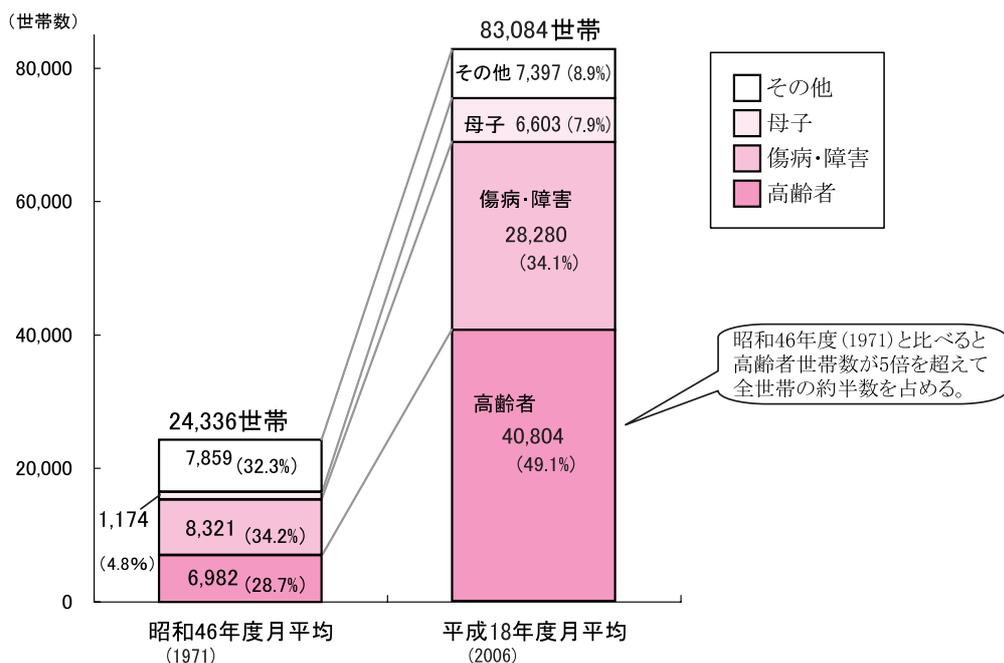
扶助費のうち約6割を占めている生活保護費は、被保護人員の増等により増加を続けています。生活保護世帯の約半数が自立が困難と考えられる高齢者世帯であるなど、生活保護制度が制度創設から半世紀を経過し制度疲労を起こしている状況にあることから、制度の抜本的な改正を引き続き国等に求めています。

扶助費と生活保護費の推移(一般会計)



(注) 19年度(2007)・20年度(2008)は予算である。

世帯類型別被保護世帯数の推移



(注) 1. 世帯区分については、昭和46年度(1971)より調査実施
2. 各区分毎の四捨五入により算出しているため、合計数値と合わないことがある。